

再生可能エネルギー等導入推進基金の概要および今後の方針について

目的

防災拠点となる公共施設および民間の施設を活用し、再生可能エネルギーシステムを設置する取組を推進あるいは支援することで、自立・分散型の地域エネルギーシステムを構築し、低炭素社会実現の視点からの再生可能エネルギー振興による地域づくりを目指す。

事業実施に関する基本的な考え方

(1) 基本的事項

- ・ 当該基金制度は、避難所や防災拠点において、災害時等に必要なエネルギーを確保するために、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を併せたシステム等（再生可能エネルギーシステム）を設置する取組を推進あるいは支援する。
- ・ 再生可能エネルギー発電設備により発電された電力は、専ら自家消費に用いるものとする。

(2) 県施設の整備方針〈公共施設再生可能エネルギー等導入事業〉

- ・ 県は、災害時に避難所機能を維持することを基本に整備を進める。
- ・ このため、避難所となるべき学校等について、再生可能エネルギーシステムを設置し、避難所として災害時に必要なエネルギーの確保を図る。

(3) 市町等への補助方針〈公共施設再生可能エネルギー等導入事業：補助率 定額〉

- ・ 避難所となるべき公民館・学校施設等や防災拠点となるべき庁舎・消防署等について、再生可能エネルギーシステムを設置し、避難所・防災拠点として災害時に必要なエネルギーの確保を図る。
- ・ 県は、県下地域バランスを考慮し、要望のあった市町等に対し配分を行い、また、同等規模の再生可能エネルギーシステムの整備となるよう努める。

(4) 民間施設への補助方針〈民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業：補助率 1/3〉

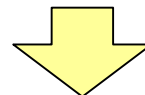
- ・ 地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、災害時等において地域の避難所となりえる施設において、再生可能エネルギーシステムを導入することを基本とする。
- ・ 防災拠点となりえる民間医療施設等の施設についても、その重要性や規模に配慮し整備について検討する。

基金事業の全体計画(当初)

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	合計	備考(箇所数)
県	51,000	37,250	37,250	37,250	37,250	200,000	6 箇所
市町等	-	306,000	172,000	102,000	-	580,000	23 箇所
民間	22,500	22,000	24,250	24,250	22,000	115,000	
事務費等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
合計	74,500	366,250	234,500	164,500	60,250	900,000	

市町等には、一部事務組合を含む。



平成 26 年度当初予算編成作業時

(単位:千円)

	H24 (決算)	H25 (決算見込)	H26 (予算)	H27	H28	合計	備考(箇所数)
県	48,150	34,840	37,232	37,250	42,528	200,000	6 箇所
市町等	-	235,328	338,000	6,672	-	580,000	23 箇所
民間	0	23,500	23,500	24,250	43,750	115,000	
事務費等	0	473	447	1,000	3,080	5,000	
合計	48,150	294,141	399,179	69,172	89,358	900,000	

市町等には、一部事務組合を含む。

- ※ 1 : 県、民間、事務費等の H24 は決算額、H26 は予算額を入力
- ※ 2 : 市町等の H25 については、交付申請額 (又は内示額) を入力
- ※ 3 : 全体計画との差額については H28 で調整
- ※ 4 : 基金の運用による利子は考慮していない。



H25・H26 で -129,235 千円

平成 25 年度決算額および平成 26 年度決算見込み(最大)額

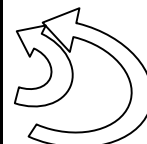
(単位:千円)

	H25	H26
県	26,962	37,232
市町等	☆209,369	266,479
民間	-	23,500
事務費等	32	447
合計	236,363	327,658

・ ・ ・

割振り見直し案

合計
200,000
699,800
0
200
900,000



市町等には、一部事務組合を含む。

- ※ 1 : 県、民間、事務費等の H25 は決算額を入力
- ※ 2 : 市町等の H26 については、内示予定額を入力
- ※ 3 : 民間と事務費等の H26 については、予算額を入力

☆ 交付決定額合計 (234,128 千円) から 10.6 %減額

平成 25 年度決算額および平成 26 年度支出予定額(最大見込み)について、予算額と比べて **132,254 千円の繰越し**が生まれる。(ただし、市町の事業で平成 26 年度に実施予定としていたが翌年度に延期したもの 70,000 千円を含むため、**実質 62,254 千円**の余剰となる。)

- ・ 民間の予算額を公共（市町実施分）振り替えると、最大 **115,000 千円**の予算額を公共に追加できる。

$$\boxed{62,254 + 115,000 = 177,254 \text{ (千円)}}$$

- ・ 民間の状況（資料 5）を踏まえると、基金を有効に活用するためには公共の枠を広げることが効果的であると考えられる。
- ・ ただし、平成 26 年度第 1 回の民間募集は実施することとし、また、制度上、民間に有利な変更があった場合は再検討する。

[スケジュール]

7～8 月 民間：平成 26 年度第 1 次募集

公共：追加要望があった自治体に事業実現性を再確認

9～10 月 国と調整し、計画変更申請